

## 令和3年度 事業報告書

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

## 1 事業の成果

協力雇用主の開拓や支援対象者への就労支援事業を実施する50の都道府県就労支援事業者機構に対し、事業推進のための指導、助言及び費用の助成を行った。

就労支援対象者に対しては、就労に際して保証人の得られない者に対する身元保証及び就労自立に係る費用の助成等を行った。

雇用の受け皿を拡大するため、出所者等の雇用に理解を得るための周知啓発用広報紙・リーフレットを作成配布するなど広報活動を行った。

厚生労働省「刑務所出所者等就労支援事業（支給業務等）」を受託し、支援対象者の雇入れ促進を目的として実施する「職場体験講習」「セミナー・事業所見学会」及び「トライアル雇用」の各事業の費用や助成金の支給を行った。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【95,180】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用に協力する事業主を確保し、その雇用を助長する事業	協力雇用主に対する支援 ・雇入れのノウハウ等の相談、助言、雇用意欲の喚起等の実施 ・協力雇用主に対する給与支払い費用の助成 ・刑務所への面接経費や雇入れ時健康診断費用等、求人採用活動費用の助成	4月1日 ～ 3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	280	協力雇用主等	17,510所	31,503
就労支援対象者を支援する事業	刑務所出所者等に対する支援 ・職業指導、就労意欲の喚起及び求職活動に係る助言や指導等の実施 ・支援対象者へ就職面接旅費等の費用、就職に際しての作業着等購入費用や健診費用、資格・免許取得費用等経済的支援 ・就労した支援対象者の職場定着を目的とした見守り活動	同上	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	280	刑務所出所者等の就労支援対象者	2,242人	14,012
	就労支援スタッフ配置助成 ・地方の機構における就労支援専任スタッフ確保及び支援体制充実を図るための活動費用を助成	同上	就労支援事業者機構のうち12事業所	12	刑務所出所者等の就労支援対象者	421人	21,064
	支援対象者への経済的支援 ・訓練を終了した支援対象者の就労自立の支援を目的とした給付金の支給 ・資格取得費用の支援	同上	全国就労支援事業者機構	2	支援対象者のうち公共職業訓練等の受講終了者等	7人	2,023

就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	円滑な就労の支援及び雇用事業主の負担軽減を図ることを目的とした支援対象者等の身元保証の実施 ・対象者の申出により身元保証を行い円滑な就労を支援 ・身元保証を行った者により損失を被った雇用事業主に対する見舞金の支給	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構	2	刑務所出所者等の就労支援対象者	1,487人	12,929
					雇用事業主	34所	
各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	就労支援協議会（オンライン会議）の開催 ・法務省保護局と協働し、年間に5回開催  都道府県機構等の組織運営、就労支援事業等に功績のある者に対する顕彰	同上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	1	各都道府県就労支援事業者機構従事者等	208人	32
					2	就労支援事業等従事者	4人
犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	関連団体と協働し、再犯防止を図るための啓発・広報活動事業を実施 ・リーフレット、広報紙の作成及び配布等	同上	全国就労支援事業者機構	3	一般市民	不特定多数	2,413
国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	職場体験講習実施奨励金及び職場体験講習受講援助費の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	(奨励金) 職場体験講習実施事業所	1件	375
					(援助費) 職場体験講習受講者	1件	374
	試行雇用助成金の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	トライアル雇用実施事業主	34件	9,492
	セミナー・事業所見学会の実施に係る諸手続き及び費用の支給	同上	全国就労支援事業者機構	2	セミナーの講師等	10件	848

(2) その他の事業

(事業費の総費用【           】千円)

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。